

回覧				
----	--	--	--	--

CSR 法務・CSR 調達の法的論点・重点解説

好評再演 ～法的義務の時代へレベルが一気にアップ～

講師 ^{たかはしだいすけ}**高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 弁護士

日時 平成26年4月21日（月）午後2時00分～午後5時00分

2013年1月、米国の紛争鉱物規制が本格的に開始し、日本企業もそのサプライチェーン全体において紛争鉱物の使用の有無を確認する必要性に迫られている。2013年12月には、国際統合報告審議会が投資家等に対する財務情報と非財務情報とを統合的に報告するためのフレームワークを発表し、企業には非財務情報の開示が一層求められている。加えて、現在、世界各国でCSRに関連する様々な規制・規格が急速に導入されつつある。

その結果、従来企業の自主的取組みとして行われていたCSR実務・CSR調達、法的義務又はそれと同等のレベルまで一気に引き上げられつつあり、今後取組不足の企業に対する法令違反リスク・レピュテーションリスクは無視できないものとなっている。そのため、現在、企業は、CSR実務・CSR調達を、コンプライアンスやリスクマネジメントの重点分野として捉え直した上、企業トップや法務関連部署の積極的な関与の下、資材調達部、人事労務部、CSR推進部とも密接に連携しながら、全社的に対応する必要性に迫られている。

いかにして、日本企業は、グローバルに拡大するサプライチェーンにおいて有効なCSR法務・CSR調達を実践し、法令違反やレピュテーションリスクを回避できるか。本セミナーでは、最新のCSR法務・CSR調達の実務及びその法的課題を重点的に解説した上、サプライヤー契約におけるCSR条項の導入・運用のあり方とその課題、CSR監査・デューデリジェンスの概要とその課題について議論する。

1 CSR法務・CSR調達のパラダイムシフト

(1) 米国紛争鉱物規制などサプライチェーン管理規制の導入・強化の動向 (2) ISO26000・リーダーフレームワークなどCSR関連規範・規格の普及状況 (3) 国際統合報告フレームワークなど開示が要求される非財務情報の範囲の拡大状況 (4) NGOの戦略的行動と高まる企業のレピュテーションリスク

2 米国紛争鉱物規制の概要とその実務的影響

(1) 規制対象となる企業・紛争鉱物 (2) 開示・報告に関する3段階ステップ (3) 違反の場合の制裁 (4) 日本企業に対する実務的影響

3 CSR法務・CSR調達の最前線とその法的課題

(1) CSR報告書等から読み解く先進企業のCSR法務・CSR調達 (2) CSR法務・CSR調達の直面する法的課題

4 サプライチェーンCSR条項の導入・運用のあり方とその課題

(1) リスクベースアプローチによるCSR調達の必要性和CSR条項の有用性 (2) 望ましいCSR条項の内容のあり方—暴力団排除条項との比較を通じて (3) CSR条項モデル条項とその課題 (4) CSR条項の運用のあり方とその課題

5 CSR監査・デューデリジェンスの概要とその課題

(1) CSR監査・デューデリジェンスの必要性 (2) 環境・労働・人権デューデリジェンスの各チェックポイント (3) CSRデューデリジェンスの方法とその課題

～質疑応答～

参加者には、以下の資料を配布の上、解説を行う。

○CSR関連規制・規格整理表 ○サプライチェーンCSR条項コメントール ○CSRデューデリジェンス・チェックシート

【講師紹介】2003年司法試験合格、2004年早稲田大学卒業、2005年司法修習終了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年、欧州委員会国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクス・マルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年、米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年、米国K&LGATES法律事務所。2011年、真和総合法律事務所に復帰。現在、第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長・民事介入暴力対策委員会委員、日本弁護士連合会CSRと内部統制PT幹事・国際室幹事、日本CSR普及協会環境法専門委員会委員、早稲田大学日米研究機構招聘研究員等。【関連論文】「サプライチェーンにおけるCSR法務戦略（上）（中）（下）」（商事法務 NBL1001・1002・1003号 共著）、「緊迫する世界情勢下におけるグローバル危機管理」（商事法務 NBL1015号巻頭言 共著）、「グローバル時代の反社会的勢力対応（上）（下）」（商事法務 NBL991・993号 共著）、「海洋汚染事故における損害賠償実務と企業の法的・社会的責任」（環境管理 2013年9月号）など多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成26年4月21日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

CSR 法務・CSR 調達の法的論点・重点解説

4 / 2 1

◆参加申込書◆

平成26年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 0735 (Law-260735)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。